

預金保険制度について

平成17年4月よりペイオフ全面解禁が実施され、決済用預金(「無利息、要求払い、決済サービスを提供できる」という3要件を満たすもの)については全額保護される一方、定期性預金や利息の付く普通預金などの一般預金については、1金融機関ごとに預金者1人当たり元金1,000万円までとその利息等が保護されるようになりました。

預金保険制度とは

預金保険制度は、万が一金融機関が破たんした場合に預金者の保護を図り、信用秩序を維持することを目的とした制度です。預金保険制度により設立された「預金保険機構」には信用金庫、信金中央金庫、日本国内に本店のある銀行、信用組合、労働金庫等が加入しております。金融機関が破たんした場合に、預金者へ保険金が「預金保険機構」より直接支払われます。これを「ペイオフ」と言います。預金保険により保護される預金等は以下の通りとなっております。

預金等の保護の範囲

対象預金等	決済用預金 (当座預金・利息のつかない普通預金等)	全額保護
	利息のつく普通預金・定期預金・通知預金・ 納税準備預金・貯蓄預金・定期積金・掛金・ 元本補てん契約のある金銭信託等	合算して元本1,000万円までとその利息等を保護 (注)1,000万円を超える部分は、破たん金融機関 の財産の状況に応じて支払われます。 (一部カットされる場合があります。)
対象外預金等	外貨預金・譲渡性預金・元本補てん契約のない 金銭信託等	保護対象外 破たん金融機関の財産の状況に応じて支払われます。 (一部カットされる場合があります。)

(注)金融機関が合併を行ったり、営業(事業)のすべてを譲り受けた場合には、その後1年間に限り、保護される預金等金額の範囲は、全額保護される預金を除き「預金者1人当たり1,000万円×合併等に関わった金融機関の数」による金額になります(例えば、2行合併の場合は、2,000万円)。定期積金の給付補てん金、金銭信託における収益の分配等も利息と同様保護されます。

預金保険制度の基本的な仕組み

